

常勤特別職職員の給料額について（検討案）

諮問された常勤特別職職員の給料額について、答申に向けて具体的な議論をしていくため、検討案として3案を提示し、これを基に審議会で議論していく。

なお、改定の有無については、以下4点を議論の主なポイントとする。

- ・常勤特別職職員の職責について
- ・市の概要、財政状況について
- ・他市との比較について
- ・一般職員の給料及び給料改定状況について

検討案① 現行の給料額を上げる。

【理由】

（1）職責と困難度の増加

前回の改定時から現在までにおいて人口が約1万人増加していること、また、子育て、高齢者支援、教育等を始めとする市民サービスに関しては従前よりも多岐にわたり、日々変化する中で複雑・高度化してきている。このことから、市長を始めとする常勤特別職の行政における責任度合いや職務遂行上の困難度は増してきていると考える。

（2）過去の改定経過

過去の改定経過においては、国立市を除く他市の平均額を参考としてきたことから、今回においても他市との均衡を勘案し、決定していくべきである。25市平均と比べると国立市常勤特別職の給料額は低い状況にある。

検討案② 現行の給料額を据え置く。

【引上げをしない理由】

（1）社会経済状況と市民感情

景気が上向いてきているという報道はある一方、景気動向や日本銀行が行う全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、楽観視はできない状況である。市民生活においては賃金上昇が見られない中で消費増税が行われ、実質的な世帯所得としては減少傾向である。

（2）一般職員の給料改定状況

一般職員の給料改定がここ数年行われていないことや平均賃金が前回改定時より下がっている。

（3）市の財政状況

市財政の改善は図られたが、ここ数年は経常収支比率が上昇してきており、今後も扶助費の増加や給食センターや矢川複合公共施設の整備、小学校改築等による歳出増、また、中・長期的には人口減による歳入減少も予想される。

【引下げをしない理由】

（1）市財政の改善の評価

前佐藤市長市政において市財政の改善に取り組み、その一環として特別職や部長職の給料額の

減額措置、職員給料表の東京都給料表への切替え等を講じるなど、その実績を評価し、減額措置は廃止する。

(2) 職責と困難度の増加

一般職とは異なり、常勤特別職の責任度合いと職務施行上の困難度が増している。

検討案③ 現行の給料額から引下げる。

【理由】

(1) 平均賃金の低下

社会情勢の変化、行政サービスの複雑・高度化により、従前に比べて常勤特別職の責任度合いや職務上の困難度は増しているものの、これは他の自治体も同様であり、さらには国民が民間会社へ求めるサービスも高度化している。また、現在の平均賃金（厚生労働省による統計調査）は、国立市が最後に改定を行った平成8年よりも減少しており、社会経済状況を勘案すると引上げる理由はない。

(2) 一般職員の給料改定状況

常勤特別職の給料額を審議するにあたっては、一般職員の給料改定状況も考慮する必要がある。一般職員の給料額は、社会経済状況を反映した人事委員会勧告を踏まえて決定しており、勧告における官民比較の平均給料額は従前より減少している。

(3) 市の財政状況

市財政を見ても、経常収支比率はここ数年増加傾向にあり、かつ、扶助費の増大等による歳出増及び人口数の減少に伴う歳入減が予想されていることから、市財政の緊縮は必須である。

(4) 他市との比較

他市との比較においては、それぞれで人口数・財政規模・行政サービスの質や内容が様々であることから、単純に比較指標とすることは妥当でない。この点、国立市の行政運営については、中央線沿線市を意識し、特に小金井市と国分寺市を指標として行政サービスを提供してきた経過がある。国立市の常勤特別職の給料額はこの2市平均よりも高い。

また、人口規模や産業構造が似ているとして分類される類似団体と比較しても、給料額が高い。

参考

東京都人事委員会勧告について

1. 制度内容

地方公務員の給与や勤務条件が社会一般の情勢に適応するよう講じるべき措置について勧告する制度。地方公務員の給与水準を民間の給与水準に均衡させるため、毎年度公民較差の調査を実施し、適正な給与水準が確保できる仕組みとなっており、住民に対する説明責任を果たすためにも重要な役割となっている。

2. 調査方法

毎年度4月時点における東京都職員と民間従業員の給与や勤務条件について比較

【民間給与の調査方法】東京都内の従業員数50人以上の事業所の中から無作為に抽出し、給与支給月額、賞与支給状況、給与改定状況等について調査。

【比較方法】公民給与の単純な平均比較ではなく、比較対象を同職種の職員とした上で、役職、学歴、年齢を同じくする職員同士で給与水準を比較。

3. 勧告後の措置

東京都26市の自治体は、原則として、東京都人事委員会の勧告に沿って給与改定を行っているため、民間と乖離がある場合は解消し、毎年度社会情勢に沿った給与水準が保たれているといえる。